

東北自動車道  
佐野 SA（上り線）道路照明設備更新工事

特記仕様書

令和 6 年 6 月

東日本高速道路株式会社 関東支社

# 第1章 一般事項

## 1-1 適用範囲

本特記仕様書は、東日本高速道路株式会社 関東支社（以下「NEXCO 東日本」又は「発注者」という）が発注する「東北自動車道 佐野 SA（上り線）道路照明設備更新工事」の契約の履行に係わる事項を定めたもので、工事請負契約書および設計図の内容について、受注者の統一的な解釈および運用を図ると共にその必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図るものであり、公告時点で下記の NEXCO 東日本ホームページからダウンロードされた各共通仕様書および出版物と共に構成するものである。なお、(2) 及び(3)については第1章「総則」を適用しない。※改正等があった場合は監督員の指示によるものとする。

番号	仕 様 書	略 称	取得方法
(1)	施設工事共通仕様書	施設仕様書	ダウンロード
(2)	土木工事共通仕様書	土木仕様書	ダウンロード
(3)	施設工事調査等共通仕様書	調査等仕様書	ダウンロード
(4)	施設工事施工管理要領	施工管理要領	出版物
(5)	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）	電気標準仕様書	出版物
(6)	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）	機械標準仕様書	出版物
(7)	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）	建築標準仕様書	出版物
(8)	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 電気設備工事監理指針	電気監理指針	出版物
(9)	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 機械設備工事監理指針	機械監理指針	出版物
(10)	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 建築工事監理指針（上・下巻）	建築監理指針	出版物
(11)	施設機材仕様書集	機材仕様書集	出版物
(12)	機械電気通信設備標準設計図集	機電通標準図集	出版物
(13)	建築工事標準図集	建築標準図集	出版物
(14)	請負工事成績評定要領	—	ダウンロード
(15)	工事記録写真等撮影要領（施設編）	施設写真要領	ダウンロード
(16)	道路保全要領（路上作業編）	保全要領	出版物
(17)	CADによる図面作成要領（案） 施設編	CAD図面作成要領	ダウンロード
(18)	施設工事完成図書の電子納品要領（案）	電子納品作成要領	ダウンロード
(19)	施設設備・建物集計データ作成要領（案）	—	ダウンロード
(20)	管路工事施工管理要領	—	出版物
(21)	光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（関東支社版）	光等事故防止マニュアル	貸与
(22)	架空線等上空施設および地下埋設物関連事故防止マニュアル	埋設物等事故防止マニュアル	貸与
(23)	維持補修用機械管理要領（維持補修用機械貸与規則）	—	貸与
(24)	遠隔立会実施要領	—	ダウンロード

※ 最新の出版物及びダウンロード版については、  
NEXCO 東日本ホームページ (<https://www.e-nexco.co.jp/corp/>) 及び  
NEXCO 総研ホームページ (<https://www.ri-nexco.co.jp/>) を参照のこと。

## 1-2 工事概要

### 1-2-1 道路名 東北自動車道

### 1-2-2 工事内容

本工事は道路照明設備の更新（新設、撤去）を行うものであり、これらに伴う取付撤去、配管配線、試験調整等の一切の工事を行うものである。

場所
自) 栃木県佐野市（佐野藤岡 IC） 緯度 36° 17' 34.52" 経度 139° 37' 7.97"
至) 栃木県栃木市（栃木 IC） 緯度 36° 24' 8.88" 経度 139° 42' 30.35"

### 1-2-3 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

施設仕様書第 50 節について、位置情報及び工事概要の項目には、本特記仕様書 1-2-2 に記載の工事内容及び工事箇所を入力することとする。

## 1-3 監督員に関する事項

本工事における監督員は下表のとおりとする。

本工事における監督員は宇都宮管理事務所長とする。

## 1-4 配置技術者に関する事項

### 1-4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める工事経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方通知書に示す通りとする。

### 1-4-2 監理技術者の専任義務の緩和

(1) 本工事において、建設業法第 26 条第 3 項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は、以下のすべての要件を満たさなければならない。

- 1) 契約書第 10 条第 1 項の規定に基づき監理技術者補佐を専任で配置すること。
- 2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第 27 条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- 3) 監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- 4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、当該工事を含め同時に 2 件（会社以外の他の機関が発注した工事を含む。）までであること。
- 5) 特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

#### 1) 対象範囲

工事箇所の属する市町村及びその隣接市町村

- 6) 特例監理技術者は、本工事の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。

- 7) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- 8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- (2) 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務及び監理技術者補佐の配置をする場合は、現場代理人等届及び次の内容が確認できる書類を提出するとともに、施工計画書等において特例監理技術者と監理技術者補佐の連絡体制について明示すること。
  - 1) 特例監理技術者が当該工事以外に兼務する工事名および工事内容
  - 2) 監理技術者補佐の氏名、(1)2)に規定する資格・(1)3)に規定する入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類、(1)8)に規定する監理技術者補佐が担う業務等
- (3) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなったときは適切に工事実績情報システム（コリンズ）への登録を行うこと。
- (4) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して(2)で提出された内容の確認を行う。

#### 1-4-3 現場代理人等の常駐について

現場代理人等の常駐については、施設仕様書 1.7.2「現場代理人等の常駐」の規定によらず、次のとおりとする。

- (1) 現場代理人は、契約書第 10 条第 2 項の規定に基づき工事現場に常駐しなければならない。ただし、契約書第 10 条第 3 項の規定により、次の各号に掲げる期間にあって、かつ、監督員との連絡体制に支障をきたさない場合において、監督員の確認を得た場合にはこの限りではない。
  - 1) 工期開始の日から施設仕様書第 12 節に示す着工日までの期間。
  - 2) 構造物、機器の詳細設計が含まれている工事で、構造物、機器の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
  - 3) 構造物、機器の工場製作が含まれている工事で、構造物、機器の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
  - 4) 契約書第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
  - 5) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
  - 6) 工事完成後、検査が終了し、事務手続、後片付け等のみが残っている期間なお、上記 1)、2)、3)の期間については、設計図書に定めがない場合は、監督員と受注者とで協議の上、工事打合簿により定めるものとする。

また、現場代理人は、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由により短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適正な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

①契約書第 10 条第 2 項に基づく現場代理人の権限を行使する代理の技術者を配置できる体制

②工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制

③工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制

ただし、監督員の確認を得た場合においても、受注者は契約上のいかなる責任または義務を免れるものではない。

(2) 契約書第 10 条第 1 項の規定に基づき設置する主任技術者または監理技術者が専任を要する工事の場合において、次の各号に掲げる期間については専任を要しないものとする。

1) 工期開始の日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所等の設置、資器材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。なお、現場施工に着手する日については、工事開始後、監督員との打合せにおいて定めるものとし、施設仕様書第 50 節「コリンズへの登録」における技術者の従事期間についても同様とする。

2) 構造物、機器の詳細設計が含まれている工事で、構造物、機器の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

3) 構造物、機器の工場製作が含まれている工事で、構造物、機器の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

4) しゅん功届を提出後、施設仕様書 1. 41. 4 に示すしゅん功検査が終了し、事務手続等のみが残っている期間。

5) 契約書第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。

6) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事することを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐を必要とするものではない。そのため、監理技術者等が技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他の合理的な理由で短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適切な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

1) 必要な資格（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証）を有する代理の技術者を配置できる体制

2) 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制

3) 工事の品質確保等に支障のない範囲において、必要に応じて現場に戻りうる体制

(3) 主任技術者または監理技術者の職務

主任技術者または監理技術者等の職務は、建設工事の適正な施工を確保する観点から、当該工事現場における建設工事の施工上の管理をつかさどることである。施工上の管理とは、建設工事の施工に当たり、施工内容、工程、技術的事項、契約書及び設計図書の内容を把握したうえで、その施工計画を作成し、工事全体の工程の把握、工

程変更への適切な対応等具体的な工程管理、品質確保の体制整備、検査及び試験の実施等及び工事目的物、工事仮設物、工事用資材等の品質管理を行うとともに、当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を行うことである。このことから、工事現場への専任を要しない期間においても、適切な職務の履行に努めなければならない。

## 1-5 工事工程に関する事項

### 1-5-1 部分使用に関する事項

施設仕様書 1.45.1 の規定に基づき部分使用する箇所およびその使用開始時期は下表のとおりとする。

#### (1) 佐野 SA 内

工種名	使用開始時期
道路照明設備	R7 年 12 月頃

#### (2) 佐野藤岡 IC～栃木 IC

工種名	使用開始時期
道路照明設備	試験調整完了後

なお、一般の用に供する場合の部分使用検査については、出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。

## 1-6 作業日及び作業時間に関する事項

### 1-6-1 作業日

施設仕様書第 13 節の規定による他、下記に示す期間にあっては、原則として本線上での工事及び運用設備のシステム停止を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う場合、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡しなければならない。

工 事 抑 制 期 間 （ 予 定 ）	
GW繁忙期	4 月下旬～5 月上旬
夏季繁忙期	8 月上旬～8 月中旬
年末年始繁忙期	12 月下旬～1 月上旬

工事抑制期間・箇所等の詳細については、監督員の指示に従うものとする。

また、監督員により上記以外の指示がある場合はその指示に従うものとする。

### 1-6-2 作業時間

受注者は下表に従い作業を行うこと。作業にあたっては監督員と受注者で事前協議するものとする。

規制可能時間とは、規制協議時間とし、規制機材設置から規制機材撤去までの時間をいう。

区間	規制可能曜日	規制可能時間	規制内容
佐野藤岡 IC ～栃木 IC	月～金	日の出 ～日没	路肩規制・車線規制

### 1-6-3 夜間作業

施設仕様書第 13 節の規定に基づき、夜間作業を行う場合において、監督員が必要と認めた場合、これらに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

### 1-7 受注者相互の協力に関する事項

施設仕様書第 15 節における隣接工事または関連工事及び契約書第 2 条に規定する機関の発注に係る第三者が施工する他の工事とは、次に掲げる工事を言う。なお、変更及び追加工事については、その都度監督員の指示によるものとする。

工事名	主な 関連事項	予定工期	受注者	発注者
保全点検業務等の実施に関する細目協定 (施設保全管理業務・施設保全工事業務)	工程調整	通年	(株)ネクスコ東日本 エンジニアリング	NEXCO 東日本
保全点検業務等の実施に関する細目協定 (道路保全管理業務・道路保全工事業務)	工程調整	通年	(株)ネクスコ・メンテナ ンス関東	NEXCO 東日本
東北自動車道 宇都宮管理事務所管内舗装補修工事	工程調整	R5 年 11 月 ～R8 年 3 月	(株)ガイアート	NEXCO 東日本
東北自動車道 佐野 SA(上り線)商業施設新築工事	工程調整	R6 年 2 月 ～R8 年 9 月	(株)沼田土建	ネセリア 東日本
東北自動車道 佐野 SA(上り線)休憩施設混雑情報板設備工事	工程調整	未定	未定	NEXCO 東日本
東北自動車道 佐野 SA(上り線)トイレ改築工事	工程調整	未定	未定	NEXCO 東日本
東北自動車道 佐野 SA 受配電設備改造工事	工程調整	未定	(株)日立インダスト リアルプロダクツ	NEXCO 東日本

### 1-8 工事用電力設備等に関する事項

#### 1-8-1 工事用仮設電力、仮設用水等

本工事に使用する工事用の電力設備、給水設備および現場内配電線等の設置、保安管理および撤去は、全て受注者が自らの負担で行うものとする。ただし、NEXCO 東日本名義の電力を使用する場合は、監督員と協議し許可を得て使用することができる。この場合における費用については、監督員との協議によるものとする。

### 1-9 他施設への損害

受注者は、工事の施工にあたっては施設仕様書 1. 22. 1 (3) の規定により他施設近傍での工事には十分注意するものとし、万一損害を与えた場合は監督員の指示により受注者の責任において速やかに原形に復旧するものとする。

### 1-10 施工計画書

#### 1-10-1 基本事項

受注者は、工事着手前に施設仕様書 1. 19. 1 に示す施工計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。なお施設仕様書 1. 19. 1 (16) 仕様書に定められた事項とは、下記の事項とする。

(1) 安全・訓練等の具体的な計画

(2) 品質管理計画

なお「品質管理計画」とは、下記の事項が確認できるものでなくてはならない。

1) 品質管理の組織・体制（社内検査体制を含む）

2) 現場における材料・施工に関する品質管理の具体的な実施方法及び時期

3) 現場に設置された機器等の性能・機能に関する品質管理の具体的な実施方法及び時期

4) その他現場の状況に応じた必要事項

#### 1-10-2 施工計画書の承諾

受注者は、施設仕様書 1. 19. 6、1. 19. 7 のほか下記の事項について、当該作業に着手する前までに施工計画書を作成し、監督員の承諾を得るものとする。

(1) 交通規制に関する事項

(2) 高所作業に関する事項

(3) 建設機械を使用する作業

(4) 建設機械の転倒防止に関する事項

(5) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に関する事項

(6) 架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故防止に関する事項

(7) 作業機械による「はさまれ、巻き込まれ」の事故防止に関する事項

(8) その他監督員が指示する事項

### 1-11 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に関する事項

#### 1-11-1 光通信ケーブル等損傷事故防止

受注者は、高速道路及び自動車専用道路（以下「高速道路等」という。）に埋設あるいは添架されている光通信ケーブル等の損傷事故を防止するために、光通信ケーブル等の近接箇所の工事の施工に当たっては光等事故防止マニュアル及び監督員の指示に基づき、万全の措置を講じなければならない。

#### 1-11-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

1) 受注者は、高速道路等に埋設あるいは添架されている光通信ケーブル等の近接箇所の工事の施工に当たっては、工事の計画・現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。

2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、光等事故防止マニュアルの内容を十分理解し、光通信ケーブル損傷事故防止に関して万全の措置が講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めなければならない。また、近接工事作業時に現場に立会い事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。

3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

#### 1-11-3 光通信ケーブル等の確認等について



光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、光等事故防止マニュアルに基づき適切に行うものとする。

#### 1-11-4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に関する費用

光通信ケーブル等損傷事故防止対策の試掘に要する費用は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

### 1-12 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策に関する事項

#### 1-12-1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、埋設物等事故防止マニュアル及び監督員の指示に基づき、万全の措置を講じなければならない。

#### 1-12-2 埋設物等損傷事故防止監理者

- 1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」(以下「損傷事故防止監理者」という。)を定め、監督員に通知しなければならない。
- 2) 損傷事故防止監理者は埋設物等事故防止マニュアルの内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。
- 3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者(監理技術者)及び専門技術者、光通信ケーブル等損傷事故防止監理者と兼ねることができるものとする。

#### 1-12-3 架空線等上空施設の確認等について

本工事区間に近接する架空線等上空施設がある場合は、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。

#### 1-12-4 地下埋設物の確認等について

- 1) 地下埋設物がある場合については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、埋設物の管理者及び監督員と受注者の立会のもと、現地で確認するものとする。
- 2) 地下埋設物の詳細位置については監督員から指示が無い限り、試掘で確認するものとする。
- 3) 試掘については、原則として以下のとおり行うものとする。
  - ① 試掘位置及び試掘方法は、埋設物管理者及び監督員の指示により決定する。
  - ② 試掘による埋設物の確認は、埋設物管理者及び監督員の立会のもと実施する。
  - ③ 試掘の結果によって埋設物の位置が不明の場合は、埋設物管理者及び監督員に連絡し、その指示に基づき、必要な追加調査等を実施する。

#### 1-12-5 架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故防止対策に関する費用

架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故防止対策の試掘に要する費用は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

## 1-13 工事用材料に関する事項

### 1-13-1 JIS 規格改正に伴う読み替え

JIS H 8641:2007 を引用しためっきの種類の記事及びめっき皮膜の管理手法で本特記仕様書 1.1 に記載されている適用仕様書等に規定した溶融亜鉛めっき製品については、下表のとおり、JIS H 8641:2021 の該当するめっきの種類の記事及びめっき皮膜の管理手法に読み替えるものとする。

JIS H 8641:2021 (改正後)		JIS H 8641:2007 (改正前)		
種類の記事	膜厚 $\mu\text{m}$	種類	記号	付着量 $\text{g}/\text{m}^2$
HDZT35	35 以上	1 種 A	HDZA	—
HDZT42	42 以上	1 種 B	HDZB	—
HDZT49	49 以上	2 種 35	HDZ35	350 以上
HDZT56	56 以上	2 種 40	HDZ40	400 以上
HDZT63	63 以上	2 種 45	HDZ45	450 以上
HDZT70	70 以上	2 種 50	HDZ50	500 以上
HDZT77	77 以上	2 種 55	HDZ55	550 以上

## 1-14 保安に関する事項

### 1-14-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

#### (1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

#### (2) 実施手順

##### 1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

##### 2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行わなければならない。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施しなければならない。

##### 3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記 1) 及び 2) で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記 1) 及び 2) の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントをおこなわなければならない。

#### (3) その他

重大事故リスクマネジメントの実施に要する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

#### 1-14-2 現場内の安全管理

作業計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と  
是正指導を徹底しなければならない。

#### 1-14-3 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場  
抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施しなければならない。

#### 1-14-4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあつては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善しなければならない。

#### 1-14-5 工事用車両後退時の安全対策

工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員は後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じなければならない。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講じなければならない。

また、上記対策に伴う作業計画書を提出するとともに、作業手順書への記載、KYを実施しなければならない。

#### 1-14-6 はさまれ・巻き込まれ事故防止

建設機械作業にあたっては、適切な施工機械の選定及び使用をするものとし、作業員等に対する安全を確保したうえで実施しなければならない。

#### 1-14-7 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差又は近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底しなければならない。

#### 1-14-8 標識等の設置

施設仕様書 1. 22. 1(1) 及び(4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

#### 1-14-9 建設機械の転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 25t 吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出し、承諾を得るものとする。

また確認した結果、地耐力を確保するための対策や施工方法の変更等転倒防止対策を監督員が必要と判断した場合は、これらに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

#### 1-14-10 安全訓練等の実施

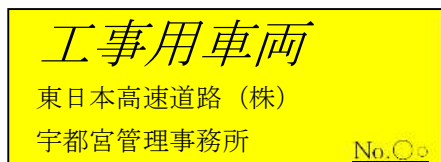
施設仕様書 1.22.1(5)に規定する安全訓練等は、現場が稼働していない期間（現場作業員が不在等）については実施しないものとする。

#### 1-14-11 工事用車両の表示

受注者は、本工事に使用する車両について一般の車両と明確に区別するため、工事用車両プレートを車両に掲げるとともに、黄色回転灯を点灯できるようにしなければならない。ただし、NEXCO 東日本の貸与車両はこの限りではない。

また、工事用車両プレートについては監督員と受注者との協議し定めるものとする。

（参考例）工事用車両プレート（黄色地に黒色 縦 300mm×横 1000mm）



#### 1-14-12 工事用車両の運行

工事用車両の運行に際しては、交通法規を遵守し家屋連担区域及び学校周辺では安全確保に万全を期し、事故及び一般車両とのトラブルを未然に防ぐよう運転手に対して日常の車両管理指導を徹底させるとともに、工事用車両の安全運行に関する業務を総括指導しなければならない。

#### 1-14-13 工事用車両の休憩施設駐車場利用

工事用車両（連絡車を含む。）による休憩施設の駐車場の利用については、お客様の利用を優先とする観点から、原則、工事用車両の待機場所に使用してはならない。

ただし、休憩施設内工事を伴う場合、または、やむを得ず待機場所として使用する場合は、駐車する車両の車種、台数、駐車位置及び安全措置について施工計画書を提出するものとする。

また、緊急時やトイレ利用などで立ち寄る際は、お客様の利便性を優先しトイレ及び商業施設の最遠端の駐車マスを利用するよう配慮するものとする。

#### 1-14-14 災害発生時の対応

受注者は作業現場付近において、交通事故・災害時の異常事態が発生した場合は、応急処置を講ずると共に直ちに監督員の指示を受けなければならない。また作業中に大規模地震の警戒宣言が発せられた時は、直ちに作業を中止し監督員の指示に従わなければならない。

#### 1-14-15 作業員の服装

受注者の作業員は、その所属を容易に識別できる服装または腕章を着用させるものとする。なお本線上等における作業を実施する場合は、夜間反射帯付き（トンネル内作業の場合は自発光式）縞チョッキ及びヘルメットを着用させなければならない。

#### 1-14-16 保安に関する費用

本特記仕様書 1-14-1～1-14-15 に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

### 1-15 交通規制に関する事項

#### 1-15-1 交通規制

- (1) 交通規制にあたっては、事前に規制方法等に関する計画書を監督員に提出し、承諾を得た後に実施するものとする。
- (2) 受注者は、工事着手前に交通規制に関する安全対策及び保安方法を記載した施工計画書、交通規制作業及び、規制内作業時における事故発生防止のための作業者等への安全教育及び指導の計画書を提出し、監督員の承諾を得るものとする。なお、施設仕様書 1. 22. 8 に規定する保全安全管理者の配置に要する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (3) 本線上の交通規制を実施するにあたり、交通監視員の配置計画を施工計画書に記載するものとする。なお、これらに要する費用は関連する項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (4) 受注者は、事前に施工場所、交通規制の方法及び日程について、監督員に報告するものとする。また交通規制の開始及び終了時には、NEXCO 東日本の交通管制室に報告しなければならない。

#### 1-15-2 貸与品

下記については無償で貸与するが、燃料・油脂・現場修理及び機械管理に要する費用は関連する項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。ただし、規制協議の結果必要となった規制機材について、管理事務所にて貸与出来ない機材については受注者側で準備するものとする。なお、受注者側で準備した規制機材については、監督員と協議し、定めるものとする。

品 名	品質（規格）	数量	引き渡し、返納場所	適 用
自走式標識車	2 t	1 台	宇都宮管理事務所	必要の都度
交通規制機材	ラバコーン等	1 式	宇都宮管理事務所	必要の都度

※手続きの詳細については、監督員の指示に従うものとする。

また、受注者は、貸与品に関し、維持補修用機械管理要領（維持補修用機械貸与規則）に基づいて適正に管理しなければならない。

#### 1-15-3 高速道路等の交通規制

- (1) 高速道路等の交通規制は、本特記仕様書 1-6-2 及び道路交通法第 80 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。
- (2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

#### 1-15-4 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤進入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的で手元で危険を通知する警報

装置等（警報付安全旗や大音量ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

#### 1-15-5 交通規制に関する費用

本特記仕様書 1-15-3 に要する費用は、関連する項目に含むものとする。また、それ以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

なお、事故渋滞や急激な天候悪化等により規制開始の遅延や途中中止となった場合に要した費用については、監督員と協議するものとする。

### 1-16 環境保全に関する事項

#### 1-16-1 砂塵等の防止

受注者は、建設機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

#### 1-16-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う建設機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

#### 1-16-3 環境保全に関する配慮

受注者は、工事現場等からの土砂持出し等により、出入口付近の道路を汚損しないように路面等の清掃及び資材運搬車両等のタイヤの泥落とし等を行い、常に良好な状態に保つものとする。

#### 1-16-4 建設機械に関する事項

本工事で使用する建設機械は、国土交通省大臣官房技術審議官が別に定める排出ガス対策型機械指定要領に基づき、排出ガス対策型建設機械として指定された建設機械を使用するものとする。

#### 1-16-5 環境保全に関する費用

本特記仕様書 1-16-1～1-16-4 に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

### 1-17 工事記録等に関する事項

#### 1-17-1 完成図書の提出部数

施設仕様書 1.47.5 の提出部数等は、下表のとおりとする。

提出図書	内 容	規格	製本等の種別	提出部数	備考
工事完成図書	・施設仕様書 1.47.5(1) 工事しゅん功図による ・施設仕様書 1.47.5(2) 取扱説明書集による ・特記仕様書 ※1	A4	金文字 黒表紙製本	3 部	メーカーリスト、連絡先、保守技術支援体制、各種保証書含む

工事しゅん功図 (施工図含む)	施設仕様書 1. 47. 5(1) 工事しゅん功図及び(3) 施工図集による	A3	金文字 黒表紙製本	3 部	
工事記録写真	施設仕様書 1. 47. 1 による	A4	パ イ プ ファイル	1 部	
工事完成写真	施設仕様書 1. 47. 2 による	A4	金文字 黒表紙製本	1 部	
電子納品	・ 電子納品作成要領による ・ 施設仕様書 1. 47. 5(4) 施設 設備集計データによる	電子 データ	CD-R 又は DVD	3 部	監督員指定書 式 (設備集計 システム オフラインデ ータ)
官公庁等提出書類	施工管理要領別添資料 1-1 に 記載のうち、該当するもの	A4	パ イ プ ファイル	1 部	

- ※1 変更特記仕様書がある場合、当初特記仕様書に変更箇所を追記修正し取り纏めたものを提出する。
- ※2 官公庁等提出書類を完成図書に含めるかは工事しゅん功の際に判断する。

工事完成図書の表紙に、次に示すスタンプを押印するものとする。

本資料には東日本高速道路株式会社の機密事項が含まれている。  
東日本高速道路株式会社の許諾なく本資料の一部または全部を複写及び第三者への開示を行ってはならない。

(これは赤色のスタンプである。)

#### 1-18 設計図面 CAD データの電子媒体による貸与

発注者から、発注時の設計図面 CAD データを電子媒体で貸与する場合がある。この場合、受注者は工事しゅん功時に、この CAD データをしゅん功データに修正し、しゅん功図 (原図) とともに発注者に提出するものとする。なお、CAD データを提出する際のファイル形式は、原則として発注者から貸与したデータのファイル形式と同一とする。やむなくファイル形式を変更する場合には、監督員の確認を得るものとする。

#### 1-19 提出書類に関する事項

提出書類は、施設仕様書第 48 節によるものとする。

#### 1-20 残存物件の処理に関する事項

##### 1-20-1 引渡しを要する残存物件について

本工事で発生する引渡しを要する残存物件及び引渡し方法等は別途監督員と協議するものとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。なお、これらに要する費用は関連する項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

##### 1-20-2 引渡しを要しない残存物件の処分について

本工事で発生する引渡しを要しない残存物件は施設仕様書第 56 節(3)によるものとする。

処分に先立ち分別の方法、分別毎の予測数量、分別毎の処理方法・場所等を記載した施工計画書を作成し、監督員に提出するものとする。

また、処理完了後は遅滞なく分別毎の処理数量、処理方法・場所等、処理実施状況に関する記録（写真・マニフェスト等）を添えて監督員に報告するものとする。これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

## 1-21 再生資源、建設副産物及び特定建設資材に関する事項

### 1-21-1 建設副産物の活用等

- (1) 施設仕様書 1. 25. 2 の規定に基づき指定する特定建設資材の取り扱い下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
アスファルト・ コンクリートガラ	佐野 SA（上り線）	約 30t	再資源化施設

- (2) 建設副産物を再資源化施設へ搬出する場合は、作業箇所から最寄りの再資源化施設を選定することを基本とする。

### 1-21-2 建設副産物の活用等に要する費用

建設副産物の活用等に要する費用は関連する項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

## 1-22 工程表及び履行報告に関する事項

### 1-22-1 工程表の提出

契約書第 3 条第 1 項に基づく工程表は、施設仕様書 1. 18. 1 に定める様式第 19 号により作成し、工程表の記入方法は下記のとおりとする。

- 1) 準備・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月毎に累計計画出来高率（％）を記入する。
- 3) 全体工程及び合計出来高率については上記 2) による他、計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に記載する項目名及び項目に含まれる工種の内訳は監督員と打合せの上決定するものとする。

### 1-22-2 計画工程表の提出

契約書第 3 条第 1 項に基づく契約関係書類としての提出に加え、工事関係書類の計画工程表として、施設仕様書 1. 19. 5 に基づき作成し提出するものとする。

### 1-22-3 月間工程表の提出

受注者は施設仕様書 1. 18. 1 及び 1. 18. 2 に示す工程表の他に月間工程表を作成し、毎月末日までに監督員に提出しなければならない。なお、工程表の様式は任意とする。



#### 1-22-4 履行報告

施設仕様書 1. 18. 2 に定める履行報告は、施設仕様書の様式第 20 号の工程表と合わせて様式-1 を作成し提出するものとする。なお、様式第 20 号の工程表は、本特記仕様書 1-22-1 の工程表に下記の事項を記入するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高率 (%) を記入し、翌月以降の予定出来高率 (%) を ( ) 書きで記入する。
- 2) 計画進捗状況累計曲線に、当月までの累計実施出来高及び翌月以降の累計予定出来高曲線を計画出来高と区別できる方法で記入するものとする。

#### 1-23 工事費構成内訳書に関する事項

契約書第 3 条第 1 項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-3 のとおりとする。

なお、提出は施設仕様書 1. 18. 1 で規定する工程表と合わせて提出するものとする。

また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

#### 1-24 工事用車両の NEXCO 東日本の管理する有料道路乗り入れに関する事項

NEXCO 東日本は、工事等の施工に関して必要があると認めた場合は、業務用プレート等を交付することがある。受注者は、業務用プレート等の交付を申請する場合には、業務用プレート等交付申請書に基づき監督員に申請するものとし、工事等の施工中において監督員が業務用プレート等の返納を求めた場合は、直ちに返納しなければならない。受注者は、業務用プレート等を適正に使用・管理するとともに、工事等の施工以外の目的に使用してはならない。

道路名	区 間	備 考
東北自動車道	佐野藤岡 IC～鹿沼 IC 間	交通規制の設置、撤去に関わる 資材運搬車・標識車

なお、NEXCO 東日本の管理する有料道路以外の乗り入れで発生する利用料金は、請負代金に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

#### 1-25 関係官公署及び関係会社への手続きに関する事項

本工事の施工に関する手続きは、施工管理要領別添資料 1-1 によるも他下記の通りとする。

なお各手続きに要する費用は諸経費に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

- ・ 建築確認申請
- ・ 景観区域内行為届出書

#### 1-26 契約変更の取扱について

本工事において下記工事を追加する場合がある。

設備	内訳	対象場所	備考
道路照明設備	道路照明更新に伴う 仮設道路照明等設置及び撤去 仮設に伴うエリア内規制	佐野 SA（上り線）	

### 1-27 主要機器の保守技術支援体制

主要機器の納入実績については、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書に示すとおりとする。

### 1-28 週休 2 日推進工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日推進工事（発注者指定方式）」である。

#### 1-28-1 定義

- (1)「週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2)「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
  - ①施設仕様書第 13 節に規定する 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏季休暇（3 日）の期間
  - ②施設仕様書第 31 節に規定する工事全部を中止する期間
  - ③工場製作のみを実施している期間
  - ④本特記仕様書 1-7 に規定する施工対象外としている期間
- (3)「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が 28.5%（8 日/28 日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4)「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

#### 1-28-2 履行確認（週休 2 日確保の確認方法）

- (1)現場閉所を行うときは、休日及び監督員が事前に把握している場合を除き、事前に連絡をするものとする。
- (2)受注者は、工事完了後に、週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-4）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3)監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休 2 日の取得状況を確認するものとする。なお、週休 2 日確保の判断については、本特記仕様書 1-28-1(2)の期間で行うものとする。

### 1-28-3 工事看板等の掲示

受注者は、着工日から工事が完成するまでの期間中は、「週休 2 日推進工事」である旨を明示した看板等を現場事務所等に掲示するものとする。なお、受注者は、当該工事看板等を掲示する際は、その内容を事前に監督員に提出し、監督員の確認を得るものとする。

### 1-28-4 工事の着手

本工事は、施設仕様書第 12 節の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間（着工期限）内で、受注者は工事の着工日を任意に設定することができるものとし、受注者は、準備が整った場合は「工事打合簿」を監督員に提出するものとする。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

余裕期間（着工期限）：契約保証取得の日の翌日から 120 日間

### 1-28-5 週休 2 日推進工事に要する費用

週休 2 日推進工事に要する費用については、関連する項目及び諸経費において 4 週 8 休以上の達成を前提とした次に示す一切の費用（以下、「補正分」という。）を含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

- ・ 労務費（工場製作及び工場塗装に要する労務賃金は除く。）、機械賃料に週休 2 日（4 週 8 休）工事の施工に必要な費用を考慮した補正係数を乗じた費用
- ・ 共通仮設費及び現場管理費に週休 2 日（4 週 8 休）に応じた補正係数を乗じた費用

### 1-28-6 4 週 8 休以上の現場閉所率に満たない場合の費用の減額

本特記仕様書 1-28-2(2) による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分の費用を減額変更するものとする。

また、見積活用方式により、見積対象とした項目に係る補正分の費用の算定においては、受注者が提出した最終参考見積書に基づき行うものとするが、最終参考見積書の内訳から週休 2 日推進に係る費用の特定が困難な場合は、本特記仕様書 1-28-5 に基づき定めるものとする。

## 1-29 快適トイレ

### 1-29-1 定義

快適トイレとは、工事現場で男女ともに働きやすい環境とするために、以下の仕様を満たす現場付近に設置する仮設トイレをいう。

### 1-29-2 仕様

快適トイレは下表の(1)～(11)の仕様を満たすものを原則とする。なお、(12)～(17)については、仕様を満たしていればより快適に使用できると思われる項目であり必須ではない。

仕様等	内 容
快適トイレに求める機能	(1)洋式便器
	(2)水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付きを含む）
	(3)臭い逆流防止機能
	(4)容易に開かない施錠機能
	(5)照明設備
	(6)衣類掛け等のフック付、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重 5 kg以上とする）
付属品として備えるもの	(7)現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
	(8)入口の目隠し設置（男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等）
	(9)サニタリーボックス（女性専用トイレに必ず設置）
	(10)鏡と手洗器
	(11)便座除菌クリーナー等の衛生用品
推奨する仕様、付属品	(12)便房内寸法 900×900 mm以上（面積ではない）
	(13)擬音装置（機能を含む）
	(14)着替え台
	(15)臭気対策機能の多重化
	(16)室内温度の調整が可能な設備
	(17)小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

### 1-29-3 設置場所等

設置場所・期間については、監督員と協議の上、指示を受けるものとする。

### 1-29-4 設置に要する費用

快適トイレの設置に要する費用について、監督員の指示に従って行う快適トイレの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとし、支出実態のわかる資料により監督員と受注者で協議し定めるものとする。

## 1-30 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

## 1-31 保険の付保

保険の付保については、施設仕様書 1.51.1によらず、下記のとおりとする。

- ・契約書第 57 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く。）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない

### 1-32 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う実績価格調査票（様式-5）を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制の点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

### 1-33 補足事項

#### 1-33-1 疑義

受注者は、本特記仕様書及び設計図面・現場のおさまりに疑義を生じた場合は、速やかに監督員に報告し、指示を得なければならない。

#### 1-33-2 取扱説明会の実施

工事完了までに、設備の円滑な運用・保守・管理が行えるよう、各装置の回路構成・取扱詳細・保守点検要領、その他注意事項等について講習会を開くものとする。日程及び講習会の内容は監督員と相談の上決定し、必要な費用は請負金額に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

#### 1-33-3 消費税法等の一部改正に伴う取扱いについて

- (1) 請負代金額における消費税等の額については、消費税法等の一部改正に伴い適用となる税率に基づき算出するものとする。
- (2) 受注者が請求する消費税等の額は、消費税法等の一部改正に伴い適用となる税率に基づき請求すること。なお、経過措置の適用を受ける場合については、請求書等に必要な事項を記載の上、発注者に請求するものとする。
- (3) 工期の延長が工事請負契約書第 19 条から第 21 条までの規定による場合等により、契約の目的物の引渡時期を変更して引渡が施行日以降となり消費税等の率が変わった場合、増加分の消費税等は発注者が負担するものとする。ただし、受注者の責めに帰すべき事由によって引渡が遅れた場合、増加分の消費税等は受注者が負担するものとする。

#### 1-33-4 特殊な調査及び試験への協力等

施設仕様書 1.17.2 に定める調査のほか、受注者は当該工事が厚生労働省で実施する労働災害動向調査の対象工事となった場合には、調査等に必要な協力をするものとする。また工期経過後においても同様とする。

#### 1-33-5 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、施設仕様書第 59 節(5)における確認について、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

#### 1-33-6 資機材の管理徹底

受注者は、工事現場における使用資材及び現場保安資材について、現場保管等の管理強化に努めなくてはならない。

#### 1-33-7 緊急時の協力業務

本工事期間中に、工事施工範囲に属する管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、各監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。

なお、これに要する費用については、別途、監督員と受注者間で協議するものとする。

#### 1-33-8 機能停止を伴う作業に関する事項

施設仕様書 1.19.6 によるものとする。これらに伴う仮設工事等の費用は請負金額に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

#### 1-33-9 発注図製本に関する事項

受注者は、本工事着工前に、特記仕様書、発注図面を製本（無線綴じ）し、4部提出するものとする。なお、これに要する費用は請負金額に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

#### 1-33-10 ソフトウェアの貸与

- (1) 受注者は、監督員が貸与したソフトウェアおよび付属書類については、最善なる注意を払い保管管理を行うものとし、第三者に貸与・閲覧させてはならないものとする。
- (2) 受注者は、本工事等を完了した場合、または監督員からの返却要求があった場合、監督員より貸与されたソフトウェアおよび付属書類を速やかに返却するものとする。

#### 1-33-11 コンピュータウイルスの感染の防止

受注者は、本工事において保守用パソコン及び試験調整員等が持参する試験用パソコン等を使用する場合には、当該パソコンがコンピュータウイルスに感染しないよう処置を施したのち、接続するものとする。

また、施工計画書及び現地試験方案書に具体的な記述をし、監督員へ提出するものとする。

#### 1-33-12 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、施設仕様書「第2節 用語の定義」に定める「確認」及び「第27節 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

※本社通達「遠隔立会実施要領の制定について」令和5年10月18日 東高技道第96号及び「【事務連絡】施設工事における遠隔立会の適用性の目安について」（令和6年3月12日）を参照

1-33-13 手すり先行工法等に関するガイドライン

共通仕様書 1. 22. 3 「工事の安全」 (5)にある手すり先行工法に関するガイドラインは(基発 1226 第 2 号 令和 5 年 12 月 26 日) によるものとする

1-33-14 手働き方改革及び工事円滑化に向けた取組みについて

2024 年 4 月から建設業における時間外労働の上限規制が適用されることから、発注者として建設業の働き方改革を実現し、高速道路における工事現場の環境改善を促進するため、各種ガイドラインの制定等を行ったので業務の参考とされたい。

- ・工事円滑化ガイドライン
- ・施設工事関係書類提出マニュアル
- ・請負工事における適正な工期設定ガイドライン

## 第2章 設備構成

### 2-1 道路照明設備

#### 機器構成

##### (1) 新設

機器名称	ポール	灯具	基礎	単位	数量
鉄塔 20-FP-20 型	20m鉄塔	FP-20 型	IF-20-AB-F	灯	16
S13.5-RP200-4M	S13.5AB	RP-200-4M	IF-S13.5AB-F	灯	1
S13.5-RP100-2R	S13.5AB	RP-100-2R	IF-S13.5AB-F	灯	1
S12-RP200-4M	S12AB	RP-200-4M	IF-S12AB-F	灯	14
S12-RP200-4M	S12AB	RP-200-4M	IF-S12AB-B	灯	1
S12-RP150-2M	S12AB	RP-150-2M	IF-S12AB-F	灯	2
S10-RP100-2R	S10AB	RP-100-2R	IF-S10AB-F	灯	1
S10-RP70-2R	S10AB	RP-70-2R	IF-S10AB-F	灯	2
S10-RP70-2R	S10AB	RP-70-2R	IF-S10AB-B	灯	1
S10-RP70-1R	S10AB	RP-70-1R	IF-S10AB-F	灯	9
S10-RP70-1R	S10AB	RP-70-1R	IF-S10AB-B	灯	1
RL-20-2R	-	RL-20-2R	-	灯	18
S6-LED 庭園灯	S6AB	LED 庭園灯	IF-S6A-F	灯	5
分岐点点滅灯	—	分岐点点滅灯	既設流用	灯	1

##### (2) 撤去

機器名称	ポール	灯具	ランプ	基礎型式	単位	数量
HB13.5-角型投光器 -HF700*4	HB-13.5	角型投光器	HF700W*4	IF-Pb-13.5-F	灯	4
Pb12-TYPE V -HF700	Pb-12	TYPE-V	HF700W	IF-Pb-12-F	灯	2
Pb12-TYPE V -NH360	Pb-12	TYPE-V	NH360W	IF-Pb-12-F	灯	4
P12-TYPE V -HF700	P-12	TYPE-V	HF700W	IF-P-12-F	灯	4
P12-TYPE V -NH360	P-12	TYPE-V	NH360W	IF-P-12-F	灯	8
P12-TYPE V -NH270	P-12	TYPE-V	NH270W	IF-P-12-F	灯	6
P12-TYPE V -NH220	P-12	TYPE-V	NH220W	IF-P-12-F	灯	1
Pb10-TYPE IV -NH220	Pb-10	TYPE-IV	NH220W	IF-Pb-10-F	灯	3
P10-TYPE IV -NH220	P-10	TYPE-IV	NH220W	IF-P-10-F	灯	4
P10-TYPE IV -HF400	P-10	TYPE-IV	HF400W	IF-P-10-F	灯	4
P6-庭園灯-HF250	P-6	庭園灯	HF250W	IF-P-6-F	灯	5
分岐点点滅灯	-	分岐点点滅灯	100W*2	残置	灯	1



## 第3章 機材仕様

### 3-1 一般事項

本工事で新設する機器仕様は、「照明設備標準仕様書施仕第 15106 号」、「LED 道路照明灯具標準仕様書 施仕第 15150 号」、「LED 低位置照明灯具標準仕様書 施仕第 19152 号」、「機械電気通信設備標準設計図集」及び設計図によるほか、下記の事項によるものとする。

### 3-2 道路照明設備

#### 3-2-1 電気方式

電気方式については下表のとおりとする。

回路名	電気方式
本線分合流部	3 φ 4W 415-240V 50Hz
ランプウェイ部	3 φ 4W 415-240V 50Hz
駐車場部(歩道部含む)	3 φ 4W 415-240V 50Hz
分岐点点滅灯	1 φ 2W 200V 50Hz

#### 3-2-2 照明ポール

##### (1) ポール開口部

ポールの開口部の蓋はフラッシュレバー方式とし鍵付きとする。(No. 2000)

##### (2) ポール内ジョイントボックス

ポール内ジョイントボックスは、次のとおりとする。

(a) 電気方式：3 φ 4W 240V

(b) 接続方式：4P＋調光端子（2P MCCB×1 内蔵）

#### 3-2-3 分岐点点滅灯

性能については下表のとおりとする。

項 目	仕 様
光源	高輝度 LED×2
発光色	黄色
レンズ	φ 200
最大光度	430 cd 以上
点滅回数	30 回～80 回／分 調整可
点滅比	1：3

#### 3-2-4 落下防止対策

照明灯具は、落下防止対策を施すものとし、その細部は、「高速道路付属物の二重の安全対策設計・施工暫定要領（平成 27 年 7 月）」によるものとする。

## 第4章 工事細部に関する事項

### 4-1 施工

施工にあたっては、下記のとおり行うものとする。

- (1) 関係する全ての工事の施工に関しては、事前に施工計画の提出および施工図等の承諾を得るものとする。
- (2) 盤間結線は、専門技能者により施工するものとし、通電前に入念に点検を行うものとする。
- (3) 各設備への通電にあたっては、関係業者と十分な打ち合わせを行い、監督員の確認を得て行うものとする。また、通電開始後、試験等による停電は関係業者に告知しておくものとし、通電復旧時にも同様な処置をとるものとする。
- (4) 通電中の盤については、施錠をして通電中表示等安全対策を施すものとする。

### 4-2 支柱製作

支柱製作にあたっては、事前に設置場所の現地調査を実施し、強度計算を行ったうえで、監督員と協議し設計・製作を行うものとする。

### 4-3 据付工

据付にあたっては、設計図に準拠し、据付により他設備に影響を与えないことを十分に確認した上、入念に施工する。また、道路灯工に要す費用を含むものとし下記のとおり施工する。

- (1) 事前に搬入・搬出計画書を提出し、監督員と打合せの上、搬入および搬出を行うものとする。
- (2) 搬入、搬出および据付の際は、建屋および他設備に損傷を与えない様、必要な養生を行うものとする。
- (3) 据付場所は、設計図によるものとするが、施工に関しては事前に施工図を提出し、監督員の承諾を得るものとする。
- (4) 水平であることを確認後に据付を行うものとし、据付完了後にアンカーボルト、ナット、スタンドのベースプレートにマーキングを行うものとする。

### 4-4 配管工

配管にあたっては、設計図および施設仕様書の関係項目に準拠し、敷設する管路の規格や取扱い方法を厳守し、入念に施工する。また、下記のとおり施工する。

- (1) 他設備に支障を来すことのない様に行うものとする。
- (2) 埋設標の設置は、直線部分では 20m 間隔、曲線部分では 2m 間隔とする他、監督員が必要と認めた箇所とする。

## 4-5 配線工

### 4-5-1 一般事項

- (1) 配線工事にあたっては、設計図及び施工管理要領 2-9-2 の関係項目に準拠し、使用するケーブル規格、取扱い方法を厳守し、入念に施工しなければならない。また、他設備に支障を来す事のないように施工するものとする。また、細部については、監督員と十分な打合せを行い、施工図等を提出し監督員の承諾を得るものとする。
- (2) 配電盤等への接続に当たっては事前に監督員と打合せを行って施工するものとする
- (3) 配線を行うにあたって、あらかじめ管路の条数等及び電圧降下率を確認し、配線計画を立案して監督員と打合せの上施工するものとする。なお、管路使用にあたっては、占有率を考慮の上効率よく集約配線するものとする。
- (4) 施工にあたっては特に防湿について対策を十分行わなければならない。
- (5) ケーブル相互の接続及び分岐方法は機電通標準図集による工法とする。但し、施工はマンホール内またはハンドホール内で行うものとする。
- (6) 配線にあつては、振動等によりケーブルに損傷を与えない様、構造物等との接触点にはスパイラルスリーブを取付ける等のケーブル保護を行うものとする。また、風等によりケーブル自体が振動しない様施工しなければならない。
- (7) ケーブルの使用にあたっては、監督員の確認を得るものとする。

### 4-5-2 配線方法等

- (1) マンホール（ハンドホール）等内の配線は、整然と並べて施工し、マンホール（ハンドホール）等内並びに機器の立ち上がり部では余長を設けるものとし、ケーブルの曲げ半径は、使用するケーブルの許容曲げ半径以上とする。なお、通信用ケーブルと電力用ケーブルが並行で布設される箇所においては、電力用ケーブルからの影響を十分考慮のうえ、影響防止処理及び布設位置の配慮を行うものとする。
- (2) ケーブルは、ピット及びハンドホール内等内部では、支持金物等により整然と敷設支持するものとする。なお、ピット内またはケーブルラック内において、他設備のケーブルと同一空間に配線する場合は、ケーブルを可能な限り整理整頓し養生した上に、配線することとする。
- (3) 配管の管径及び最大敷設条数（ケーブルの占有）
  - (a) 1 管に収容するケーブル条数は最大 3 条までとする。
  - (b) 1 管 3 条敷設の場合挿入されるケーブルの最大径の 2.85 倍の内径を選定し、その数値は極力 2.85 倍に近い値とする。

## 4-6 アンカーボルト取付工

アンカーボルトの取付けにあたっては、設計図に準拠し、取り付けるアンカーボルトの規格や取扱い方法を厳守し、入念に施工する。また、施工に関しては事前に施工図を提出し、監督員の承諾を得るものとする。

#### 4-7 支柱建柱工

- (1) 本工事における建柱工事にあたっては、監督員と十分な打ち合わせを行った後、施工図を提出し監督員の承諾を得るものとする。
- (2) 支柱の建柱に際しては機器重量や道路線形等を考慮しながら垂直度合を十分確認しなければならない。
- (3) 土工部の建柱については、原則として 500φ アースオーガー掘りとするが、アースオーガー掘りの不可能な場所は監督員の指示によるものとする。

#### 4-8 基礎据付工

基礎の打ち増しにあたっては、土木仕様書、施設仕様書および設計図等の関係項目に準拠し、新設により他設備に影響を与えないことを十分に確認した上、入念に施工する。

#### 4-9 コンクリート等

コンクリート・鉄筋・型枠等の材料は、「土木仕様書 第 8 章 コンクリート構造物工」に準拠するものとする。

#### 4-10 撤去工

撤去にあたっては、共通仕様書等の関係項目に準拠し、他の構造物に影響を与えないことを十分に確認した上、入念に撤去する。また、下記のとおり施工する。

- (1) 撤去対象、撤去方法、撤去日時等については、監督員と打合せの上、決めるものとする。
- (2) 撤去品の保管場所、保管方法は、監督員と打合せの上、決めるものとする。

#### 4-11 照明特性の確認

設計図に記載の負荷容量は参考値として、工事受注者決定後に使用する灯具における灯具光束値を採用し、負荷容量の計算を再度行うものとする。

#### 4-12 ダクト口工

ハンドホールのダクト口の取付にあたっては、施設仕様書の関係項目に準拠し、使用する材料の規格や取扱い方法を厳守し、入念に施工する。

#### 4-13 接地工

本工事において施工する接地工事について規定の抵抗値が得られない場合は監督員と協議し、その指示によるものとする。

## 第5章 試験調整

### 5-1 一般事項

試験調整及び検査は次のとおりとするが、実施にあたっては監督員と時期及び場所等を十分打合せるものとする。

### 5-2 自主検査

本工事において使用する機器については、各製作工場において製作会社所定の自主検査を行い、その試験成績書を監督員に提出するものとする。

### 5-3 工場検査

本工事において、監督員が必要と認めた機材については工場検査を行うものとし、検査に先立ち工場検査方案書を提出し、その確認を得なければならない。

### 5-4 現地試験調整

本工事の施工後、現地試験調整を行うものとし、現地試験調整に先立ち試験方案書を監督員に提出し、その確認を得なければならない。

なお、試験調整項目については下記によるほか、施工管理要領 6-5 によるものとし、その他監督員の必要と認めた試験についても行うものとする。

- ・ 接地抵抗試験
- ・ 絶縁抵抗試験
- ・ 端子電圧測定

### 5-5 総合試験調整

本試験は単独試験調整後、関連設備相互間の総合的な試験調整を行うもので、本システムが支障なく動作するかを試験するものである。

なお、試験調整項目については、施工管理要領 6-5 によるものとし、相互関連受注者と十分打合せを行い、総合試験調整に先立ち試験方案書を監督員に提出し、その確認を得るものとする。

### 5-6 その他

- (1) その他試験の細部については監督員の指示によるものとする。
- (2) 検査及び試験調整に要する費用及び計器類については受注者の負担とする。



令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社(事務所)

支社長(所長)

\_\_\_\_\_  
殿

住所

会社名

代表者名  
\_\_\_\_\_

### 工事費構成内訳書及び工程表の提出について

(工事名)  
\_\_\_\_\_

標記工事について、工事費構成内訳書(様式-3)及び工程表を作成しましたので、提出します。

## 工事費構成内訳書

(工事名)

工事・種別・細別	単位	数量	金額	適用
直接工事費合計金額	式	1	0	
共通仮設費(積上計上分)	式	1	0	
共通仮設費(率計上分)	式	1	0	
現場管理費	式	1	0	
一般管理費等	式	1	0	
工事価格対象額			0	
消費税相当額	式	1	0	
請負対象額			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び 雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※ 必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。

※ 諸経費は該当する項目のみ記入すること。



令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始(12/29～1/3)及び夏季休暇(3日)の期間	日間	
	③工事一時中止期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行ってはいない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間(A) = ① - ② - ③ - ④ - ⑤ - ⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇(GW等)に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数(B) = ⑦ + ⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率 = B / A	%	

添付:月間工程表(実績)等閉所日が確認できる資料

注) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受注者名

現場代理人

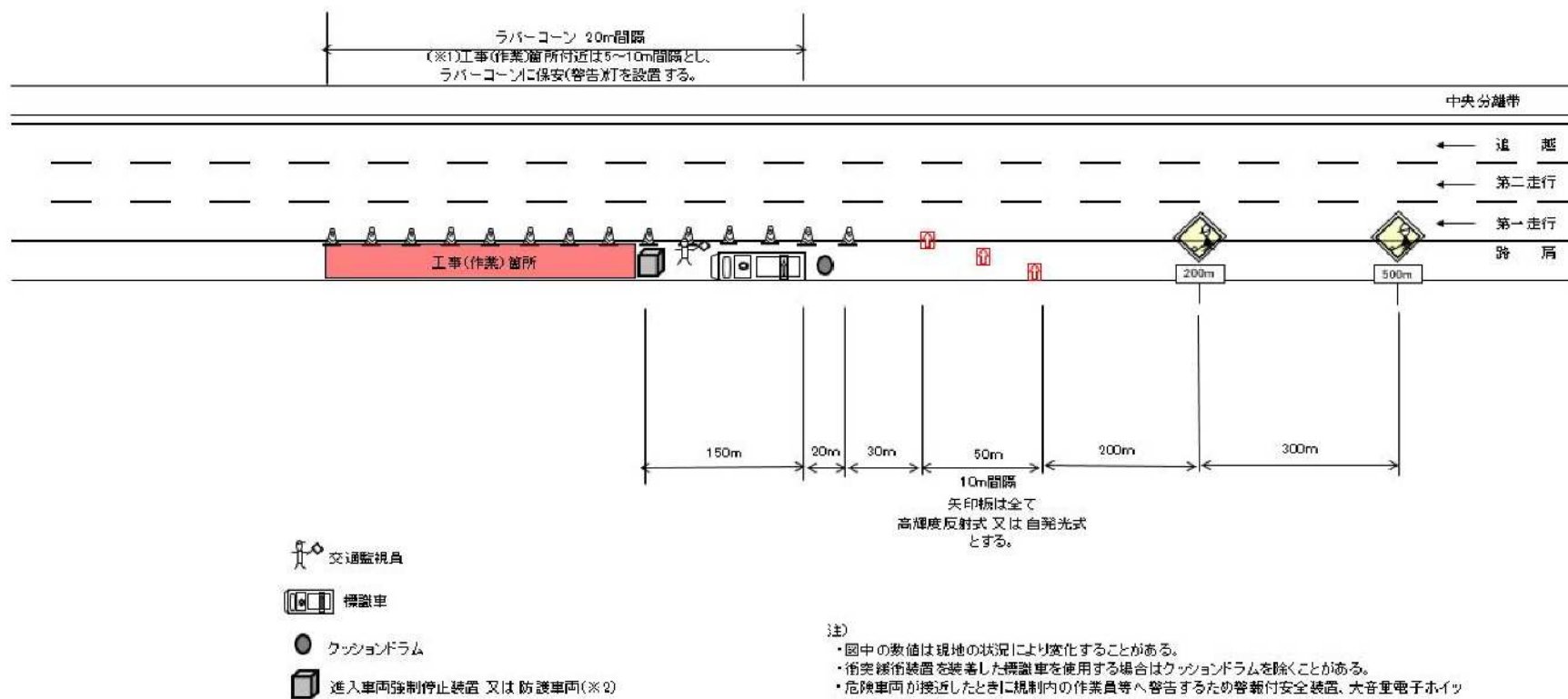
## 実績価格調査票の提出について

工事名)

標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

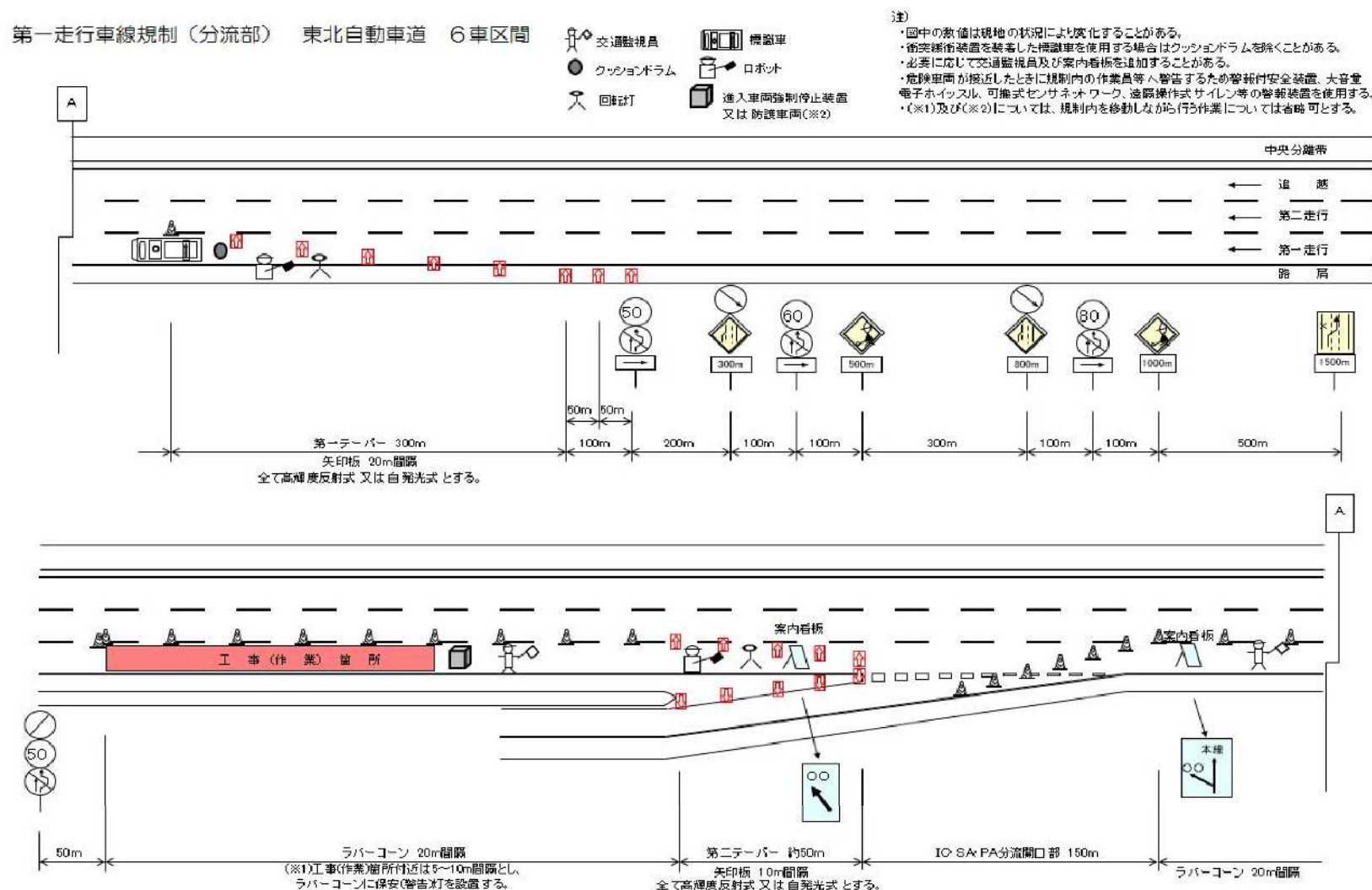
路肩規制 東北自動車道 6車区間



- (注)
- ・図中の数値は現地の状況により変化する可能性がある。
  - ・衝突緩衝装置を装着した標識車を使用する場合はクッションドラムを除くことがある。
  - ・危険車両が接近したときに規制内の作業員等へ警告するための警報付安全装置、大音量電子ホイッスル、可搬式センサネットワーク、遠隔操作式サイレン等の警報装置を使用する。
  - ・(※1)及び(※2)については、規制内を移動しながら行う作業については省略可とする。

- ※1. テーパー部に設置する矢印板については全て高輝度反射式又は自発光式とする。
- ※2. 工事(作業)箇所付近では、ラバーコーンの設置間隔を10mとする。  
ラバーコーンに保安(警告)灯を設置するなどして一般車両へ注意喚起を図ること。
- ※3. 工事(作業)箇所手前に進入車両強制停止装置又は防護車両を設置すること。

第一走行車線規制（分流部） 東北自動車道 6車区間



※1. テーパー部に設置する矢印板については全て高輝度反射式又は自発光式とする。

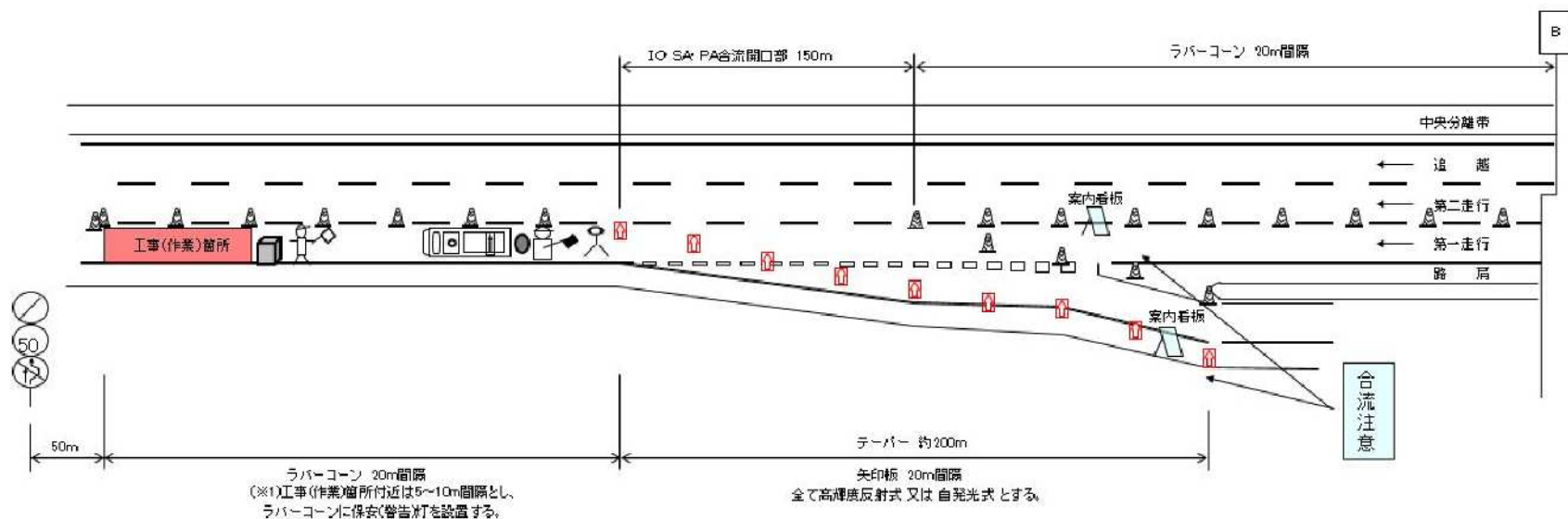
※2. 工事(作業)箇所付近では、ラバーコーンの設置間隔を10mとする。  
 ラバーコーンに保安(警告)灯を設置するなどして一般車両へ注意喚起を図ること。

※3. 工事(作業)箇所手前に進入車両強制停止装置又は防護車両を設置すること。

[illegible]

- 36

第一走行車線規制（合流部） 東北自動車道 6車区間②



- 注)
- ・図中の数値は現地の状況により変化することがある。
  - ・衝突緩衝装置を装着した標識車を使用する場合はクッションドラムを除くことがある。
  - ・必要に応じて交通監視員及び案内看板を追加することがある。
  - ・危険車両が接近したときに規制内の作業員等へ警告するため警報付安全装置、大音量電子ホイッスル、可搬式無線ネットワーク、遠隔操作式サイレン等の警報装置を使用する。
  - ・(※1)及び(※2)については、規制内を移動しながら行う作業については省略可とする。

- ※1. テーパー部に設置する矢印板については全て高輝度反射式又は自発光式とする。
- ※2. 工事（作業）箇所付近では、ラバーコーンの設置間隔を10mとする。  
ラバーコーンに保安（警告）灯を設置するなどして一般車両へ注意喚起を図ること。
- ※3. 工事（作業）箇所手前に進入車両強制停止装置又は防護車両を設置すること。